

投資家にとっての日本版ISAの意味とは？

後藤 浩

AB未来総研 ディレクター



平成25年度税制改正大綱で少額投資非課税制度(以下「日本版ISA」)の拡大(投資可能期間が3年から10年へ、非課税投資可能額が300万円から500万円へ)が盛り込まれた。日本版ISAでは株式や株式投資信託の配当や売却益が一定期間非課税になり、個人投資家にとって利用しない手はない。導入は2014年1月で、口座開設は2013年10月から開始となる見込みだ。

メリットが大きい日本版ISAだが、個人の投資家にとってどのような意味があるのだろうか。それは、課税特性の異

なる新たな口座が貯蓄・資産形成の工具箱に加わったということだ。言い換えると、資金用途によって複数の種類の口座をうまく使い分けていく必要がでてきた。

口座の種類には、「特定口座」「ISA」「確定拠出年金」がある。これらの口座は拠出時・運用時・引出時の課税や損益通算・繰越損失控除ができるかどうかの税制上の取り扱いが異なる。また、資金用途によっては中途換金が必要な場合もあり、中途換金ができるかどうかも重要だ。これらの特徴を整理すると下表のとおりとなる。

	特定口座	ISA	確定拠出年金
開設口座数	複数可 ○○ 銀行 ×× 証券 △△ 証券	一口座のみ □□ 銀行	一口座のみ ◎◎ 証券
拠出時(所得税)	課税	課税	非課税
運用時	課税	一定期間、一定額まで非課税	非課税
引出時	非課税	非課税	課税
中途換金	できる	できる (売却後、非課税枠の再利用不可)	できない (60歳まで)
損益通算	できる	できない	できない
繰越損失控除	できる(3年分)	できない	できない

出所:アライアンス・バーンスタイン株式会社

口座特性の意味合いを簡単に整理すると、

- 拠出時の非課税は、拠出枠が大きいほどメリットが大きい
- 運用時の非課税は、期間が長いほどメリットが大きい
- 換金性は、支出時期に近い将来の資金用途、または

支出時期がぶれやすい用途には必要

- 損益通算／繰越損失控除は、リスクや売買頻度が比較的高い投資が向く

ということが言える。

上記を踏まえて、どのような資金用途がどの口座に相応

当資料は、2013年1月24日現在の情報を基にアライアンス・バーンスタイン株式会社が作成した資料であり、いかなる場合も当資料に記載されている情報は、投資助言としてみなされません。当資料は信用できると判断した情報をもとに作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。また当資料の記載内容、データ等は2013年1月24日の作成時点のものであり、今後予告なしに変更することがあります。

しいかを考えてみたい。資金用途で重要なのは、いつどのぐらいの出費になるか、また予想がしやすいかどうかだ。例えば結婚準備資金や住宅購入資金の準備では、金額、時期ともに予想がしやすい。比較的短期(1-5年程度)なので、運用目的は安全性と換金性が重視される。また、老後資金であれば、老後の生活に必要な資金はある程度計算ができ、通常は老後まで相当程度の年数があるので換金性は必要なく、ある程度リスクを取った資産運用がしやすい。このように支出金額や時期を踏まえて、個々の資金用途についての運用目的や口座種類との相性を考えていくことが大切だ。

口座使い分けの原則

結論から言うと、口座使い分けの原則は

- 老後資金のための中～高リスク投資はまず確定拠出年金へ。次にISAへ

(非課税メリットが大きく、長期投資に向く口座が適する)

- 中～高リスクで中長期的(5-10年)に換金する必要がない資金はISAへ
(非課税期間終了時に含み損失の場合は翌年の非課税枠に組み入れることが得策のため、換金の必要性が低い投資が向く)
- 中～高リスクで短期的に換金する可能性がある投資は特定口座へ
(換金する可能性がある投資は、損益通算・繰延損失控除がある特定口座が便利)
- 残りの低リスク投資は、非課税効果が小さいのでこの口座で行っても大差ない

となる。

下表に様々な資金用途と一般的な運用目的、そしてそれに相性の良い口座種類(相対感)を記載した。参考にさせていただきたい。

	一般的な運用目的	特定口座	ISA	確定拠出年金
教育資金	5-15年で安全重視～中リスク	○	○	×
結婚資金	1-2年以内で安全重視	○	△	×
住宅購入資金	3-5年以内で安全重視	○	△	×
老後資金	中から高リスク	△	○	◎
余裕資金	低から高リスク	△	○	×
生前贈与	低から高リスク	△	○	×

出所: アライアンス・バーンスタイン株式会社

アライアンス・バーンスタイン株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第303号
【加入協会】一般社団法人投資信託協会/一般社団法人日本投資顧問業協会
<http://www.alliancebernstein.com>

当資料についての重要情報

当資料は、投資判断のご参考となる情報提供を目的としており、勧誘を目的としたものではありません。特定ファンドの取得をご希望の場合には当該ファンドの目論見書をご覧ください。投資に関する最終決定はお客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。下記の内容は、ファンドをお申込みされる際に、投資家の皆様にご確認いただきたい事項としてお知らせするものです。

■ ファンドのリスクについて

アライアンス・バーンスタイン株式会社の設定・運用するファンドは株式・債券等の値動きのある金融商品等に投資します(外貨建資産には為替変動リスクもあります。)ので、基準価額は変動し、投資元本を割り込むことがあります。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンドが投資した資産の価値の減少を含むリスクは、ファンドの受益者に帰属します。リスクの要因については、各ファンドが投資する金融商品等により異なりますので、お申込みにあたっては、各ファンドの目論見書をご覧ください。

■ お客様にご負担いただく費用: ファンドのご購入時や運用期間中には以下の費用がかかります

- 申込時に直接ご負担いただく費用: 申込み手数料 上限3.15%(税込み)です。
- 換金時に直接ご負担いただく費用: 信託財産留保金 上限0.5%です。
- 保有期間に間接的にご負担いただく費用: 信託報酬 上限1.974%(税込み)です。

その他費用: 上記以外に保有期間に応じてご負担いただく費用があります。目論見書、契約締結前交付書面等でご確認ください。

上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的なファンドを想定しています。費用の料率につきましてはアライアンス・バーンスタイン株式会社が運用するすべてのファンドのうち、徴収するそれぞれの費用における最高の料率を記載しております。